

視点

「日常にゆっくりと」

気象予報士・防災士・気象防災アドバイザー

達 淳 一



梅雨の雨といえばどんな様子を想像しますか？ぼつぼつ？ザーザー？じめじめ？ひんやり？

大阪出身の私はしとしとと雨が降って蒸し暑いイメージです。子供のころはこれが当たり前でした。でも全国を見てみると、東北などでは弱いけれども冷たい雨。また、沖縄や九州では激しい雨が降って蒸し暑いイメージだそうです。地域によって梅雨の雨のとらえ方が大きく異なります。

昔から梅雨にまつわる言葉はたくさんあって、梅雨の間外出を控え、静かに過ごす日々が続くことを「梅雨籠り（つゆごもり）」といったり、梅雨の夜に月が出ていることを「梅雨の月（つゆのつき）」といったりします。長く続く雨で外に出られないことを嘆くのではなく、家でゆったりとした時間を楽しんだり、夜空を見上げ思いがけず見つけた月に気持ちが明るくなったりと長雨をプラスにとらえようとする思いが感じられます。

ただ「送り梅雨」という言葉もあって、梅雨の終わりにかけて梅雨前線や台風に伴う大雨に注意が必要です。

2023年6月1日に四国、2日には近畿や東海で線状降水帯が発生し、大きな被害をもたらしました。この大雨の原因となったのが梅雨前線と台風です。台風本体は沖縄付近にありましたが、梅雨前線が本州付近に停滞し、そこに向かって台風から暖かく湿った空気が流れ込みました。その影響で、台風から離れた本州各地で激しい雨が降りました。台風から遠い場所においても安全とは限りません。

線状降水帯がどこで発生するのかという予想はまだまだ難しいです。しかし、台風の進路はある程度予想できます。まだ台風が遠いところにあるからといって油断せず、テレビやラジオ、公的機関の最新情報をしっかりとチェックするようにしてください。また、梅雨のおうち時間に家族でハザードマップを確認するなど事前の備えも大切です。

・・・それにしても暑いですね。今年の夏も厳しい暑さになりそうです。4月23日から「熱中症警戒アラート」の運用が開始されています。また去年からは熱中症警戒アラートのもう一段上の「熱中症特別警戒アラート」が新たに創設されました。熱中症は気温や

日射だけではなく湿気にも十分注意しましょう。湿度が高いと汗をかきにくく、のどの渴きを感じづらくなります。のどが渇いていなくても水分・塩分補給をして、こまめに日陰で休憩するなど熱中症にならないように気を付けてください。

特に注意したいのが子供や高齢者です。子供は体温の調整機能が十分に発達していないことや、身長が低いと地面からの照り返しの影響を受けやすいということがあります。

ある実験によると、大人の胸のあたりの気温が約31度の時、子供の胸のあたりの気温は約38度にもなるそうです。大人と子供の気温差は7度もあるということになります。小さな子供は自分の不調に気づけなかったり、主張できなかったりします。周りの大人が子供の変化に気を配ることが重要です。コンクリートやアスファルトなどのフラットな地面は照り返しが強く、ビルやマンションなど側面からも照り返しは起きています。移動中もできるだけ日陰を選んだり、日傘を使ったりすることも大切です。

また子どもは遊びに夢中になり、日なたにいたり水分補給をすることを忘れてしまうことがあります。そんな時は水分や塩分を補給すると10ポイント、日陰で休むと20ポイントなどとゲーム性を持たせて、遊びの中にうまく熱中症対策を取り込んでみてもいいかもしれません。

大切なことは、大雨への備えや危険な暑さへの対策を日常の中にゆっくりとなじませていくこと。

毎日の生活や子供との遊びの中で「ふと気づくと身を守る行動につながっていた」

そんな風になればいいなと願っています。



プロフィール

達淳一（だて・じゅんいち）

岸和田だんじり祭の鳴物責任者を務める。ドライブが好きで大学時代には日本各地を車でまわり、2002年にサンフランシスコに1か月自分探しの旅に出る。その後アクション・殺陣を学び、役者として大河ドラマ等の出演を果たす。その経験を生かし、2012年から知的障がい児等に殺陣を指導。2014年「24時間テレビ」関西から生み出すキセキ」に取り上げられる。2015.8.16 達淳一／脚本・演出・技斗の舞台「同心円惹句～Do think and jack…」が好評のうちに幕をおろす。2015年からは気象予報士としての活動を本格的に開始し、現在は読売テレビ「す・またん！」出演中。

102 条園について

102 条園委員会
委員長 溝渕 真澄

102 条園という言葉をはじめて聞いた先生方はどのような幼稚園かと疑問に思ったことと存じます。学校教育法第一条で、幼稚園は学校と定めており、第二条では、学校は国、地方公共団体および私立学校法第三条に規定する学校法人のみが、これを設置できるとありますが、附則第六条に、私立の幼稚園は、第二条第一項の規定にかかわらず、当分の間、学校法人によって設置されることを要しないとあります。この附則第六条は旧学校教育法では百二条に記載されていたので現在でも慣習で百二条、つまり 102 条園と言われています。

全日私幼連加盟園では学校法人以外の幼稚園として宗教法人立幼稚園と個人立幼稚園で大半を占めます。102 条園委員会が常置委員会として全日私幼連にあるのは学校法人立とは異なった特有の課題があるからです。

宗教法人立幼稚園は仏教系、神道系、キリスト教系などがあります。当然のことですが幼稚園以外に宗教活動を行っていて、幼稚園は全事業の一部となっていることが特徴としてあげられます。学校法人同様に法人格を持っていますが、私学助成のもとでは学校法人同様の割合で助成を受けられることは少なく、都道府県によっては助成を全く受けられない事項もあります。また、宗教や宗派により考え方が異なりますのでそのような独自の課題に当委員会は関与はしていません。同じ法人でも学校法人とは大きく異なります。

個人立幼稚園は設置者が個人であり園地園舎は設

置者個人の所有になります。収益に税金がかかりますので法人のように余剰金があっても全額内部留保することはできません。最重要課題は相続税非課税制度の適用を受けての設置者交代です。設置者が死亡すると相続が発生しますが一定のルールで運営していた場合は教育用財産の園地園舎や預貯金等が一定の制限下で相続税非課税になります。相続税非課税制度を準拠できない場合は相続税を納税しなければならなくなり幼稚園が存続していくことが極めて困難になります。この相続税非課税制度は生きものでして年々厳しくなっています。また、条例等で文字化されません。そのためこの委員会で研修会を開催して互いに理解を深めて対策を研究しています。個人立幼稚園に取りましては相続税非課税制度は永遠の課題です。個人立幼稚園は大都市に集中していて、数が少ない県が多いので是非とも全日私幼連の 102 条園研修会に毎年参加して研修をしていただけたらと思います。私学助成に関しては宗教法人立と同様です。

102 条園委員会で開催する年 2 回の研修会の内容は 102 条園固有の課題にかかわらず、子ども・子育て支援新制度に関することや行政の新しい制度について官公庁や民間から講師を招聘して行っています。学校法人の先生方も是非ご参加ください。全日私幼連に加盟していない 102 条園が全国で約 100 園ありますので会員の皆様方が加盟を促していただければ、一緒に研修できお役に立てると思いますので何卒ご協力をお願い申し上げます。

令和 6 年度収支決算・法人化についてを審議

5月8日(木)、アルカディア市ヶ谷にて団体長会・理事会合同会議が開催され、66人が出席しました。はじめに、内野光裕副会長から開会の言葉があり、引き続き、尾上正史会長からあいさつがありました。

その後、議題に入り、議長に奥野宏氏（大阪）、木内啓嗣氏（徳島）が選出され、議事録署名人に今西界雄氏（岩手）、渡真利彦文氏（沖縄）が選出されました。

■審議案件

(1) 令和 6 年度事業報告の件

令和 6 年度事業報告について、各委員会委員長、こどもがまんなか PROJECT 座長から説明があり、その後、質疑応答が行われました。審議の後、賛成多数により、可決しました。

(2) 令和 6 年度収支決算及び会務監査報告の件

令和 6 年度収支決算について、宮崎史郷総務委員長から説明があり、次に、三吉博史監事、鈴木伸司監事、岡本和貴監事から会計監査についての報告がありました。その後、質疑応答に移り、外部監事の久保会計士等から回答がなされ、審議の後、全会一致で承認されました。

(3) 法人化の件

法人化の件について、宮崎史郷総務委員長から、説明があり、続いて、内野光裕副会長から、補足説明がありました。その後、質疑応答が行われました。審議の後、賛成多数により可決しました。

■報告案件

(1) 会務運営報告の件

会務運営報告の件について各委員会委員長、こどもがまんなか PROJECT 座長から報告がありました。



■その他

(一財) 全日私幼研究機構からの報告

(一財) 全日私幼研究機構・安家周一理事長から、パートナーシップ協定についての説明がありました。

最後に、角谷正雄副会長から閉会の言葉が述べられ、散会となりました。

● 5.13 幼児教育議員連盟・総会

令和7年5月13日（火）午前8時から自民党本部707会議室において、「幼児教育議員連盟」の総会が20数名の議員の参加により開催されました。全日私幼連からは、尾上正史会長をはじめ、内野光裕・山西幸子・角谷正雄・藤本明弘副会長、石田明義政策委員長・徳本達之認定こども園委員長・三木治郎政令指定都市特別委員長が出席しました。

会議は、議連事務局長の丹羽秀樹先生（衆・愛知6区）の司会進行で開会され、会長の中曽根弘文先生（参・群馬県）のご挨拶に続き議事に入りました。

一番目の議題は「新役員人事について」ですが、7ページQRコードのとおり、令和7年度の役員が決まりました。また、今後役員の追加等につきましては、役員一任となりました。

二番目の議題の「令和7年度予算について」では、文部科学省からは望月禎・初等中等教育局長のあいさつの後、前田幸宣・幼児教育課長から、こども家庭庁からは栗原正明・成育局保育政策課長からそれぞれ説明がありました。なお、文部科学省からは、望月局長の他、淵上孝・大臣官房総括審議官並びに松坂浩史・文部科学戦略官、田畑磨・高等教育局私学部私学助成課長も臨席されていました。なお、文科省並びにこども家庭庁の予算関係資料につしまし

ては、7ページQRコードを参照ください。

三番目の議題は「関係団体からのヒアリング」で、最初に尾上会長から「今の子育て支援は、施設に行かないと恩恵を賜れない。在宅で子育てする家庭もあり、そこにも光を当てて欲しい。また、成果の見える化も含め、教育の重要性や子育ての喜びなどについての啓発活動を」との要請を行い、引き続き、石田政策委員長から7ページQRコードの要望書並びに参考資料により、説明を行いました。

また、全国国公立幼稚園・こども園長会の高橋慶子会長からも要望がなされ、質疑応答に入りました。質疑応答においては「子ども子育て支援」、「長時間保育の弊害」や「保育・教育の質」、「在宅育児支援」について、意見が出され協議されました。

四番目の議題「幼児教育振興法について」では、丹羽事務局長から「子ども子育て施策をしっかりと前に進めるためにも、この振興法の成立を進めていきたい」とのご発言があり、事務作業の検討メンバーは中曽根会長のもとで作ることです承され、閉会となりました。

閉会後も、尾上会長や副会長等の役員は、何人かの議員から質問や激励を受けておられました。

（事務局長・伊豆島明）



令和8年度私立幼稚園関係予算の編成に関する要望

～幼児教育振興法の制定と質の高い乳幼児期の教育・保育振興のために～

全日本私立幼稚園連合会
会 長 尾上 正史

乳幼児期からの質の高い教育・保育のための施策の推進について、「5歳までの教育が、人の一生を左右する」とノーベル賞受賞のJ・ヘックマン教授が、教育政策を分析し、認知能力・非認知能力両方を育成する幼児教育が他の教育に比して一番効果的で、質の高い教育にもっと予算を振り向けていくことが、将来、社会全体にもたらす利益が大きい事を指摘している。

近年、教育学的見地から密度の高い親子関係で育つ「愛着形成の重要性」、質を伴わない「長時間保育の弊害」、幼児教育には必須である「園庭活動の重要性」などについて多数の報告がよせられている。幼児教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに鑑み、幼児教育の質の向上に向けた調査研究やエビデンスに基づき、以下の点に重点を置いた施策を推進していただきたい。

〈要望事項 ※文字大・ブロック体項目は、最重点要望項目〉

記

第1 「幼児教育振興法」の制定に関する要望

人格形成の基礎を培う幼児教育環境の拡充のためには、幼児教育の重要性を十分に踏まえた振興策の充実が不可欠であり、このことは、我々私立幼稚園・認定こども園の永遠の願いである。これらの振興策を実行ならしめるためには、幼児教育の振興にかかる基本法を制定し、すべての子どもが良質な幼児教育を受けられるよう諸制度を整備することが、極めて重要である。そこで、『幼児教育振興法』の制定を切に要望する。

第2 私立高等学校等経常費助成費補助制度(幼稚園分)等の拡充等に関する要望

いわゆる私学助成園は、施設型給付を受ける新制度幼稚園に比して運営収入（経常費補助金等と保護者給付の総額）が少なく、その格差は、年々拡大している。また、急激な出生数の低下に伴い、経営環境は日増しに厳しくなっていることから、私学助成の拡充は、緊急を要する。そこで、次のとおり要望する。

- 1 私立高等学校等経常費助成費補助制度（一般補助）（幼稚園分）の充実
- 2 幼児教育の質の向上のための処遇改善と人材確保支援の拡充。特定教育・保育施設（施設型給付園・（全額）と私学助成園 1/2 助成の格差の解消
- 3 幼児教育の質の向上のための幼稚園教諭等の人材確保支援における私学助成園の処遇改善加算の負担割合を施設給付型園と同等額を要望
- 4 教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）の単価増額と拡充及び地方交付税交付金措置
- 5 幼稚園等特別支援教育経費に係る補助要件（対象人数等）の緩和及び単価の増額
- 6 無償化や広域利用対応の事務負担の軽減と、事務処理体制の整備のための継続的な財政支援
- 7 私立幼稚園施設整備費補助金（大規模修繕・耐震化補助単価等）の拡充、新制度との補助率格差の解消

第3 保護者負担の軽減に関する要望

幼稚園教育費にかかる保護者負担の軽減は、質の高い幼児教育を受ける機会をすべての子どもに対して保障するとともに、重要な子育ての支援として少子化対策の役割も担っている。

長期間据え置きとなっている私学助成園の保護者に対する施設等利用費（いわゆる保育料無償化における給付額）の見直しや、在宅で子育てをしている家庭への支援の拡充などは、喫緊の課題である。そこで、次のとおり要望する。

- 1 施設等利用費（令和元年から据え置き・私学助成園保護者給付/保育料無償額（月額 25,700 円）の大幅増額と、施設等利用費の給付額の改定を迅速且つ柔軟に運用できるよう、法委任制度の見直し（現在の「子ども・子育て支援法施行令」から同法施行規則、内閣総理大臣告示等への委任）
- 2 就労の有無によらない子育て家庭への支援拡充、給付制度の創設

第4 幼稚園教諭・保育教諭の処遇改善と質の高い教育を支える経営基盤の安定施策

幼稚園教諭及び保育教諭の人材不足は、全国的に深刻な状況が続いている。社会的に必要な度の高い幼児教育・保育職の待遇を他の職種よりも一段と引き上げることが求められている。そこで、処遇改善にかかる私学助成と施設型給付園間の大きな制度格差を解消し、制度の別なく教職員の待遇を改善する等して、質の高い幼児教育施設が人口急減地域でも消滅しないように、経常費助成額の大幅引き上げ、公定価格の増額を要望する。

また、「令和の日本型学校教育」で示されているように幼稚園教諭および保育教諭の新たな学びの姿の実現のため、主体的且つ計画的に研修の受講ができるような制度設計とその団体等への支援を要望する。

第5 子ども・子育て支援制度にかかる要望

施行 10 年を迎えた「子ども・子育て支援制度」は、多くの施策が盛り込まれ、複雑な制度となっていることから、施設側の業務負担は、軽くない。また、近年の物価高騰（対 2020 年 109.2% 2025 年 3 月分コアコア CPI）は、施設の経営を圧迫している。そこで、次のとおり要望する。

- 1 公定価格の基本分単価の大幅な増額改善（物価高騰対応、人事院勧告分を反映した減収対応）
- 2 大都市圏・近郊と人口減少地域間における格差是正と地域区分の見直し
- 3 幼稚園教諭免許状の種類に応じた人件費の加算、上位免許状への上進に伴う教員の処遇改善
- 4 給食費にかかる保護者負担の軽減、公定価格に含まれる給食経費の増額
- 5 公定価格における幼児教育の質向上に係る加算の拡充（第三者評価受審加算の増額等）
- 6 4 歳以上児配置改善加算及びチーム保育加配加算の併給の実現
- 7 広域利用の運用緩和および定価格における通園送迎加算の 2 号児への対応・拡充
- 8 一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）に係る補助額と補助上限額算出式の見直し、特別支援等の幼児にかかる加配の増額及び、「一時預かり事業」の利用単価の増額
- 9 新制度全般（施設型給付、施設等利用給付、地域子ども・子育て支援事業等）に関する市町村への申請・給付手続きに係るオンライン化等を通じた事務量の軽減
- 10 事務手続き等の業務負担の軽減と事務費加算の拡充
- 11 施設型給付幼稚園・認定こども園への円滑な移行支援

第6 幼児教育の質の向上・多様な課題に対応する園内体制・施設整備の支援

- 1 保育人材確保のための行政・養成校・園が一体となった協議会の推進と人材の獲得・定着・離職防止等に向けた支援ならびに高騰化する人材紹介業者、派遣会社への規制
- 2 子ども・子育て支援情報公表システム「ここ de サーチ」対応を含めたICT補助の拡充とランニングコストや機器の入れ替えを含めた補助制度の拡充
- 3 幼児教育の質を保証する施策の推進（園庭の重要性、小規模保育施設の規制緩和の問題）
- 4 大規模災害に備えた施設整備補助の創設
- 5 公開保育を活用した幼児教育の質向上システム（ECEQ®）等も活用した幼児教育推進体制整備
- 6 多様な課題に対応する園内体制の整備支援、教員の負担軽減、補助単価の見直しなど
- 7 誰でも通園制度など在宅の乳幼児にかかる施設整備、人材確保策の充実
- 8 教育の質の向上に必要な調査及び検証・研究の実施（不登校問題、長時間保育の影響、第三者評価）

以上

関係資料につきましては、以下のQRコードよりご確認ください。



幼児教育議員連盟
役員名簿



令和7年度予算関連資料
（文部科学省）



関連資料
（こども家庭庁）



要望書
（全日本私立幼稚園連合会）



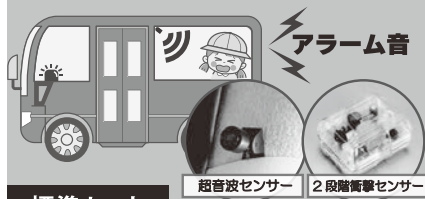
関連資料
（全日本私立幼稚園連合会）

ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

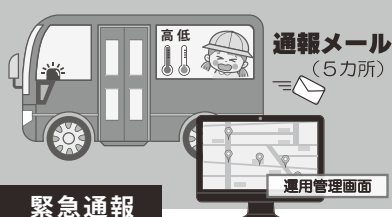
- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！



標準セット

車両の位置情報や移動履歴などスマホやPCで管理できます。



緊急通報

アナログによる
ヒューマンエラー
防止

デジタルによる
見守り



株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ：<https://www.child.co.jp/>

令和 7 年度 定時総会報告

令和 7 年度 定時総会 5 月 28 日 東京・アルカディア市ヶ谷

令和 7 年度の定時総会は、5 月 28 日、アルカディア市ヶ谷にて開催され、全国より 159 名（委任状提出者 24 名を含む）の出席により開催されました。また、当日は大久保監事ならびに石橋顧問税理士が臨席されました。

内野光裕副会長は開会の挨拶において、「本会は、先輩方のご尽力により築かれてきた 49 年の歴史があります。しかしながら、近年の課題に対しては反省すべき点もございます。本日は、その反省を踏まえた改革に関する重要な議案を多数ご審議いただく予定です」と述べられました。

ご来賓として、文部科学副大臣・武部新衆議院議員、自由民主党幼児教育議員連盟事務局長・丹羽秀樹衆議院議員よりご挨拶を賜りました。さらに、ご臨席いただいた以下の方々のご紹介がありました。

松坂 浩史 氏

（文部科学省 大臣官房 文部科学戦略官）

前田 幸宣 氏

（文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課長）

田畑 磨 氏

（文部科学省 高等教育局 私学部 私学助成課長）

続いて、尾上正史会長から開会の挨拶があり、「私たちは今、複雑な社会状況の中で幼児教育に取り組んでおります。だからこそ、目先の対応にとどまらず、中長期的なビジョンを持ち、加盟園をはじめとする関係団体が連携し、共通の目標に向かうことが重要です。現在全日私幼連では『常置委員長会』を設置し、委員長同士が課題を共有しながらワンチームで問題解決を図る体制を整備し、また、令和 7 年 9 月より東京都において 3 号認定こどもの無償化が始まることに触れ、11 時間保育の現状について国際的視点からの再検討が必要です。さらに、PTA 連合会の意識調査では、『現在の政策で子どもが増えるとは思わない』との声が多く寄せられており、子育てを家庭で支え合える社会こそが少子化対策の根本であるとした上で、今後もエビデンスに基づいた社会への提言を続けていく」と述べられました。

吉田敬岳顧問からは、「私たちの団体や私立幼稚園は何のためにあるのか」との問いかけがあり、「その



答えは『すべての子どもの豊かな育ちのため』である」と強調されました。もし運営に私的な思惑が入り込めば、組織は本来の使命を見失ってしまうと厳しく指摘されました。また、木更津の保育施設における「里山保育」に言及し、自然の中で命とふれあう体験の重要性を紹介されました。「未完の環境」、すなわち“完璧ではない環境”に子どもを置くことで、自ら考え、工夫する力が育つという考えに深く共感されたと語られました。最後に、「私たちの使命は、子どもが自ら育つ力を支える環境を用意することです。どうか、自園の保育を見直す機会としていただきたい」と締めくくられ、「がんばろうな」と力強いエールが送られました。

その後、12 名の議事運営委員が紹介され、別室で議事運営委員会が行われた後、総会が再開され、議長には木元茂氏（神奈川）と畠山遵氏（富山）が選出されました。続いて、議事運営委員長・松尾創氏（埼玉）より総会成立の確認、および議案と議事進行の説明が行われました。議事録署名人には橋本義氏（埼玉）と田中圭子氏（東京）が選出されました。

また、（一社）群馬県私立幼稚園・認定こども園協会から、横領事件に関連し第三者を含む調査委員会の設置を求める文書が提出され、議事運営委員会において審議されました。その後、総会出席者に報告があり、採決の結果、追加議案として認められないことになりました。

昼食休憩をはさんで、再開後、国会日程の都合により遅れて到着されたご来賓の方々よりご挨拶を賜りました。



武部新
文部科学副大臣



中曽根弘文
自由民主党幼児教育
議員連盟会長



山本順三
自由民主党幼児教育
議員連盟幹事長
全日私幼 P 連会長



山谷えり子
自由民主党幼児教育
議員連盟副会長



丹羽秀樹
自由民主党幼児教育
議員連盟事務局長

中曽根弘文 参議院議員
(自由民主党幼児教育議員連盟 会長)
山本 順三 参議院議員 (同 幹事長)
山谷えり子 参議院議員 (同 副会長)

- ・子どもを中心とした支援体制の再構築と地域間格差の是正
- ・幼児教育の質の向上、見える化、政策提言の推進
- ・機構や PTA との連携強化、デジタル活用

■審議事項 (1) 令和 6 年度 事業報告・収支決算承認の件

各委員長より以下のとおり報告がなされました。
総務委員会：法人化に向けた準備、定款整備、諸手続の確認
政策委員会：「幼児教育振興法」の再検討、助成制度・無償化に関する要望継続
教育研究委員会：教育研修大会の開催、機構と連携した「質と評価」の議論推進
経営研究委員会：人材確保、後継者育成、PTA 全国大会、キャリアアップ研修の実施
広報委員会：私幼時報の発行、ホームページのリニューアル準備
認定こども園委員会：支援体制整備、制度移行 10 年を迎えた現状に対応
こどもがまんなかプロジェクト：防災教育（ポケモン防災教室等）、協賛団体との連携
政令指定都市特別委員会：制度格差の共有、市との意見交換の場の設置

宮崎史郷総務委員長から収支決算の説明があり、鈴木伸司監事による監査報告を受けて審議のうえ、賛成多数にて承認されました。

■審議事項 (2) 令和 7 年度 事業計画案・収支予算案承認の件

基本方針として以下の事項が示されました。

- ・法人化に向けた最終調整と体制整備（令和 8 年度法人化予定）
- ・幼児教育振興法の再構築と法制化に向けた超党派連携の強化

続いて、各委員会の活動計画および収支予算案の説明があり、審議のうえ賛成多数で承認されました。

■審議事項 (3) 法人化の件

一般社団法人化に向けた準備について宮崎総務委員長より報告があり、審議のうえ賛成多数で承認されました。

■報告事項

（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 理事長・安家周一氏より、以下の 5 点について報告がありました。

- 1、事業報告について
- 2、組織運営体制の整備について
- 3、公益法人格の取得について
- 4、現場の課題と今後の幼児教育の方向性について
- 5、研修と教育の質の向上について

■その他

横領事件に関する裁判の進捗状況について、大濱弁護士より報告がありました。

最後に、山西幸子副会長より、「少子化が止まらず、各地で園の募集停止が続く厳しい状況の中、私たちは改めて『何のための団体か』『何のための幼児教育か』を問い直し、その使命を深く胸に刻む必要があります。目の前の子どもたちに質の高い教育を届けるためには、安定した経営基盤が不可欠です。その両立こそが私たちの責務であり、全国の先生方の協力と連携が不可欠です。今後、一般社団法人化など新たな体制づくりにも挑戦し、日本の幼児教育の未来を共に築いてまいりましょう」との閉会の辞が述べられました。

（広報委員会 奈良・法隆寺幼稚園 上田 尚史）

都道府県団体長一覧（★は今年度からの団体長）

団体名	団体長名	園名	郵便	所在地
(公社)北海道私立幼稚園協会	会 長 近藤 宏	花川わかば	061-3212	石狩市花川北2条5-65-1
(一社)青森県私立幼稚園連合会	会 長 山西 幸子	八戸学院聖アンナ	031-0804	八戸市青葉3-23-7
(一社)岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 今西 界雄	双葉	024-0035	北上市花園町2-5-50
(一社)宮城県私立幼稚園連合会	理事長 鎌田 文恵	茂庭	982-0252	仙台市太白区茂庭台4-22-22
秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 武田 正廣	さかき	016-0857	能代市田子向111
(公社)山形県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 千葉 亮子	尾花沢	999-4228	尾花沢市上町4-6-16
(公社)福島県私立幼稚園・認定こども園連合会	理事長 細谷 實	みその	960-8163	福島市方木田永樋15-11
(一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 飯塚 拓也	ぶどうの木 竜ヶ崎	301-0843	龍ヶ崎市羽原町1366-3
(一社)栃木県幼稚園連合会	理事長 船田 弘和	おおみや幼児教育センター	328-0011	栃木市大宮町1647-3
(一社)群馬県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 ★知久 賢治	すぎの子	376-0134	桐生市新里町関550-1
(公社)全埼玉私立幼稚園連合会	会 長 松尾 創	双恵	330-0075	さいたま市浦和区針ヶ谷1-21-24
(一社)全千葉県私立幼稚園連合会	会 長 風間 一郎	白井若葉	270-1424	白井市堀込1-8
(一社)新潟県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 角谷 正雄	金城	949-6408	南魚沼市塩沢1393
山梨県私立幼稚園連合会	会 長 鈴木 信行	聖愛	400-0071	甲府市羽黒町618
東京都私立幼稚園連合会	会 長 内野 光裕	清瀬ゆりかへ	204-0003	清瀬市中里5-561
(公社)神奈川県私立幼稚園連合会	会 長 木元 茂	白幡	221-0075	横浜市神奈川区白幡上町17-26
(一社)富山県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 畠山 遵	こぼと	933-0802	高岡市蓮花寺32
(一社)石川県私立幼稚園協会	理事長 荒井 徹成	天徳	920-0942	金沢市小立野4-4-4
福井県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 徳本 達之	第二早翠	914-0124	敦賀市市野々町1-110
(一社)長野県私立幼稚園・認定こども園協会	理事長 西片紀美子	松本光明	390-0806	松本市女鳥羽1-9-16
(一社)岐阜県私立幼稚園連合会	会 長 加納 顕	こぼと	500-8323	岐阜市鹿島町4-15
静岡県私立幼稚園協会	会 長 千葉 一道	八坂	424-0024	静岡市清水区八坂東2-4-28
(公社)愛知県私立幼稚園連盟	会 長 水越 省三	葵名和	476-0002	東海市名和町一枚畑35
(一社)三重県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 服部 高明	サン	510-0263	鈴鹿市郡山町2001-10
滋賀県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 佐々木昭道	滋賀県私立幼稚園・認定こども園協会	525-0032	草津市大路1-17-11
(公社)京都府私立幼稚園連盟	理事長 長澤 宗一	みのり	611-0025	宇治市神明石塚65
(一社)兵庫県私立幼稚園協会	理事長 山中 真介	真愛	671-2201	姫路市書写828
奈良県私立幼稚園連合会	会 長 清川かつ美	登美が丘カトリック	631-0003	奈良市登美ヶ丘2-1994-2
(一社)和歌山県私立幼稚園協会	理事長 内山 昭	あおば	640-0422	紀の川市貴志川町小野207
(一社)大阪府私立幼稚園連盟	理事長 奥野 宏	和泉緑ヶ丘	594-1155	和泉市緑ヶ丘3-4-32
鳥取県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 波多野和雄	あけぼの	683-0844	米子市義方町4-1
(一社)島根県私立幼稚園連合会	理事長 西谷 正文	光	691-0003	出雲市灘分町266-2
岡山県私立幼稚園連盟	理事長 光岡美恵子	岡山県私立幼稚園連盟	700-0821	岡山市北区中山下1-9-1 山陽アルファ中山下ビル7階
(公財)広島県私立幼稚園連盟	理事長 山中 隆司	みどり	723-0063	三原市西町1-5-12
(公財)山口県私立幼稚園協会	理事長 中邑 隆哉	岩国中央	740-0032	岩国市尾津町2-7-1
徳島県私立幼稚園・認定こども園協会	会 長 木内 啓嗣	はのうら	779-1102	阿南市羽ノ浦町宮倉太田40-3
香川県私立幼稚園連盟	理事長 金倉 吏志	まゆみ	761-8041	高松市檀紙町1541-4
(一財)愛媛県私立幼稚園・認定こども園協会	理事長 二宮 一朗	慶応	791-1113	松山市森松町1110番地
高知県私立幼稚園連合会	会 長 宮地 彌典	杉の子	780-8052	高知市鴨部1-2-1
(一社)福岡県私立幼稚園振興協会	会 長 尾上 正史	紅葉	814-0175	福岡市早良区田村6-21-7
(一社)佐賀県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 高尾 恵子	にじのはね	849-0931	佐賀市鍋島町大字蛸久646-3
長崎県私立幼稚園・認定こども園連合会	会 長 渡辺 力	中央こども	851-3103	長崎市琴海戸根町2573-1
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	理事長 大矢野隆嗣	小国	869-2503	阿蘇郡小国町下城401-3
大分県私立幼稚園連合会	会 長 土居 孝信	双葉ヶ丘	871-0105	中津市三光原口690-1
(一社)宮崎県幼稚園連合会	会 長 森迫 建博	富高	883-0045	日向市本町12-10
(一社)鹿児島県私立幼稚園協会	会 長 上原 樹緑	おおぞら	893-1203	肝属郡肝付町後田9808
沖縄県私立幼稚園連合会	理事長 渡真利彦文	愛星	904-0021	沖縄市胡屋6-2-1

= 総務委員会 =

委員長 宮崎史郷
副委員長 野村良司、大谷英也
委員 大林 晃、佐々木栄光、須田征洋、
橋本 義、篠田佳幸、田中邦昌、
森本嘉一
委員会 9回開催（別途法人化打合せ2回、
総務正副委員長会3回開催）

令和6年度は、本連合会の法人化（一般社団法人）と組織改革を柱に、専門家を交えながら委員会内で協議を行った。令和8年度を目途に一般社団法人の設立・運営を目指し、現在の会則・会則施行細則、規程類を参考に、法人の拠り所となる定款の整備や諸手続きの確認を行った。

- ①オンライン会議及び対面の諸会議により会務運営の協議を行った。
- ②正副会長・正副理事長・専務理事・委員会委員長会を開催し、各委員会委員長より現状の課題及び情報共有を（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し行った。
- ③令和6年度の一般会計予算について、補正を行った。
- ④JK保険の加入促進を図るとともに、私立学校法改正に伴う学校法人役員賠償責任保険の周知を行った。
- ⑤前年度に続き、直接加盟園にメールで情報共有を行う『こどもがまんなかJETmail』を運用した。
- ⑥こどもがまんなかPROJECTの募金活動を行った。
- ⑦永年勤続者表彰事業を行った。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催

(1) 定時総会

令和6年 5月22日 東京・私学会館
(出席者：159人)

(2) 理事会

令和6年 5月9日 東京・私学会館
合同（出席者：66人）

令和6年 12月10日 東京・私学会館
合同（出席者：63人）

令和7年 3月5日 東京・私学会館
合同（出席者：63人）

令和7年 3月28日 東京・私学会館
(出席者：54人)

(3) 常任理事会

令和6年 4月17日 東京・私学会館
(出席者：32人)

令和6年 6月14日 東京・私学会館
(出席者：35人)

令和6年 11月26日 東京・私学会館
(出席者：36人)

令和7年 2月13日 東京・私学会館
(出席者：34人)

(4) 監査会

令和6年 4月16日 東京・私学会館
(出席者：12人)

令和6年 11月21日 東京・私学会館
(出席者：10人)

令和7年 3月12日 東京・私学会館
(出席者：12人)

2. 関係団体との連絡

(1) 内閣府：男女共同参画推進連携会議：議員・尾上正史

(2) 文部科学省：今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会：委員・尾上正史

学校法人会計基準の在り方に関する検討会：

委員・内野光裕

私学共済制度の在り方等に関する調査研究協

力者会議：委員・角谷正雄

教員養成部会：委員・岡本潤子

初等中等教育分科会：臨時委員・岡本潤子

(3) こども家庭庁：子ども・子育て支援等分科会：委員・尾上正史

こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に

向けた検討会：委員・内野光裕

保育人材確保懇談会：委員・角谷正雄

保育分野における事務フロー・データセット

等に関する協議会：委員・安本照正

- (4) 日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会：委員・角谷正雄
共済年金制度研究委員会：委員・角谷正雄
- (5) 私学研修福祉会：理事・内野光裕、評議員・山西幸子
- (6) 全私学連合代表者会議：委員・尾上正史、内野光裕、近藤 宏
- (7) 全国私立学校審議会連合会：副会長・内野光裕
- (8) 日本ユニセフ協会：顧問・尾上正史
- (9) OMEP 日本委員会：理事・尾上正史
- (10) 日本防火・防災協会：評議員・尾上正史
- (11) 日本スポーツ振興センター学校安全推進会議：委員・角谷正雄

3. 役職員出張

各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4. 表彰事業

永年勤続表彰

50 年以上 38 人 40 年以上 75 人 30 年以上 253 人 20 年以上 620 人 合計 986 人

5. 保険・福利厚生に関する事項

全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

6. 推薦、協力、後援

○推薦／映画「それいけ! アンパンマン チャポンのヒーロー」(フレーベル館)、『2025 年度版なつのおともだち』(フレーベル館)

○後援／①第 58 回手紙作文コンクール(日本郵便株式会社) ②セミナー[教育を軸に子どもの成長を考えるフォーラム]第 38 回(特定非営利活動法人 Education in Ourselves 教育を軸に子どもの成長を考えるフォーラム) ③第 18 回ビルメンテンスこども絵画コンクール(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会) ④令和 7 年度 就職説明会(一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会) ⑤第 57 回全国子ども会育成中央会議・研究大会(公益社団法人全国子ども会連合会) ⑥第 22 回全日

本年賀状大賞コンクール(日本郵便株式会社) ⑦第 45 回全国歯科保健大会(厚生労働省) ⑧第 18 回長崎県私学振興大会(長崎県私立中学高等学校協会) ⑨第 73 回全国幼児教育研究大会滋賀大会(公益社団法人全国幼児教育研究協会) ⑩ダンス指導研修会(一般社団法人ダンス教育振興連盟 JDAC) ⑪世界自閉症啓発デー 2025・啓発イベント(一般社団法人日本自閉症協会) ⑫令和 7 年度こども環境管理士資格試験(公益財団法人日本生態系協会) ⑬こどもの森づくりフォーラム 2024in えひめ(こどもの森づくりフォーラム実行委員会) ⑭みんなのよみきかせ絵本大賞(生活協同組合コープさっぽろ) ⑮全国学校・園庭ビオトープコンクール 2025(公益財団法人日本生態系協会)

○協賛／令和 7 年度「道路ふれあい月間」(国土交通省)

= 政策委員会 =

委員長 石田明義
副委員長 金子礎泰、鈴木教義
委員 加藤 敏、若山清和、福田大海、池田 清、伊東 慶、堂山宗敬、金倉吏志、荻野玉恵

委員会 3 回開催

【具体的活動内容】

1. 令和 6 年度政府予算については、私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)が 1 人当たり単価 25,521 円(377 円増)
令和 6 年度 都道府県平均 208,070 円 国基準単価 199,344 円(国基準以下は 3 県のみ)、となった。
子ども・子育て支援新制度は平成 27 年 4 月よりスタートし、私立幼稚園からの移行が徐々に進み、令和 6 年 4 月 1 日現在の移行状況は、66.5% (5,124 園) となっている。
令和 7 年度末までの移行予測は 72.2% (5,562 園) となっている。

〈検証分析〉各県の振興活動の内容を精査及び情報交換。日本版 DBS 素案内容を協議。

新制度等における課題（公定価格等）を分析。

2. 令和7年2月28日（金）、アルカディア市ヶ谷において第15回都道府県政策担当者会議を開催した。

① 行政報告 文部科学省初等中等教育局幼児教育課企画官 横田 愛氏

② 政策委員会報告 石田委員長 堂山委員

③ フォーラムディスカッション 全常置委員長参加型のフォーラムディスカッション形式

「よみがえれ！幼児教育！」～こどもがまんなか社会実現へ～幼児教育振興法の制定へ～

新制度10年目の節目をかんがみ、制度の構造的な課題や現場の問題をかかげ、新しい時代の幼児教育振興をテーマに意見を交換した。

3. 都道府県別私学助成園の教員平均給与調査報告（令和6年度）

全日本私立幼稚園連合会加盟私学助成園対象

1種免許状（全国）233,977円／月額 本俸212,530円 期末手当859,324円（勤続5年目）

2種免許状（全国）224,506円／月額 本俸203,442円 期末手当820,476円（勤続5年目）

4. 令和6年10月28日、29日、奈良県で開催された『設置者・園長全国研修大会』の研究講座2・振興を担当した。

当日の内容として【こども誰でも通園制度で何が変わる？こどもの成長を目的とした新たな預かり事業へ～地域のプラットフォーム、ハブとしての存在に～】

第一部 「こども誰でも通園制度解説」

講師 こども家庭庁成育局成育基盤企画課専門官 馬場耕一郎氏

講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官 藤代登臣氏

コーディネーター 全日本私立幼稚園連合会 政策委員長 石田明義

第二部 「こども誰でも通園制度中間報告」「私学助成園の親子教室」事例報告

講師 全日本私立幼稚園連合会 副会長 内野光裕

講師 全日本私立幼稚園連合会 政策

委員 堂山宗敬

コーディネーター 全日本私立幼稚園連合会 政策委員長 石田明義

5. 子ども・子育て支援等分科会に構成委員として出席

政策委員長が第6回～第9回に出席し、認定こども園委員会と連携し意見書等を作成しオンライン会議（ZOOM）に参加した。

なお、第6回は政策委員長が尾上分科会委員の代理として出席。

= 教育研究委員会 =

委員長 岡本潤子

委員 丸谷雄輔、棟方沢子、江田光月、福島 賢、後藤光葉、杉山聡理、足立正和、熊谷知子、岡部祐輝、永宗智子、住田信幸、早川 成、錦織昌貴

委員会 1回開催

【具体的活動内容】

1. 地区教育研修大会の実施

・各地区において、地区教育研修大会の実施にあたる支援を行った。

北海道地区＝8月1日（札幌市）

札幌ブロック：9月27日・28日（札幌市）

道央ブロック：10月5日（恵庭市）

道南ブロック・西胆振：10月5日（室蘭市）

道南ブロック・道南支部：10月26日（函館市）

道北ブロック：10月19日（旭川市）

道東ブロック：10月19日（公開保育6園）

東北地区＝10月18日（仙台市）

関東地区・神奈川地区＝8月8日・9日（宇都宮市）

東京地区＝7月23日・24日（千代田区）

東海北陸地区＝8月1日・2日（金沢市）

近畿地区・大阪地区＝7月24日（京都市）

中国地区＝8月21日・22日（岡山市）

四国地区＝8月6日・7日（徳島市）

九州地区＝7月30日・31日（佐賀市）

2. 全国教育研究担当者会議の実施

・令和6年度全国教育研究担当者会議を令和7年1月20日に東京・アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）にて（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と共催し、全国より都道府県教育研究担当者等104人が出席した。会議内容は、次の通りである。全日本私立幼稚園連合会会長・尾上正史氏より「こどもがまんなかPROJECTについて」を報告した。続いて、全日本私立幼稚園連合会教育研究委員長／（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構教育研究委員長、研修チーム長・岡本潤子氏、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構ECEQ®・評価チーム長・藪淳一氏、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構ゆたかなまナビオンデマンドチーム長・川原恒太郎氏、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構ゆたかなまナビシステムチーム長・野波雅紀氏より「事前質問に対する回答／教育研究委員会からの報告」、国立教育政策研究所幼児教育研究センター副センター長、総括研究官・堀越紀香氏より「『幼児教育における保育実践の質評価スケール案』の紹介と研修での活用」（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長・安家周一氏より「来るべき時代にどのような能力が必要になるのか 考えてみましょう」を報告した。また、「質と評価について思うこと・考えること」をテーマにグループワークを行い、各地区の現状や課題を情報共有した。なお、教育研究委員会からの報告事項を令和6年12月13日から令和7年3月31日までオンデマンド配信を行った。

3. 幼児教育の質の向上に関する事項

・令和7年2月28日に東京・アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）で開催された第15回都道府県政策担当者会議にて総務委員長、経営研究委員長、広報委員長、認定こども園委員長、政策委員長と共に幼児教育の質向上に関する事項についてフォーラムディスカッションを行った。

= 経営研究委員会 =

委員長 佐々木慈舟

副委員長 上内智裕、波多江教雄

委員 安齊悦子、諏訪健一郎、齋藤達成、
中森茂治、井元紀行、毛塚敬進、
藤森 至、友國富夫、日高総士、
三宅貴之

委員会 3回開催（別途研修会1回、WT2回開催）

【具体的活動内容】

1. 少子化進行への経営的対応に関する事項
他委員会と連携して設置者・園長全国研修大会の重要な課題として対応を行った。
2. 「幼稚園・こども園ジョブナビ」の活用・人材確保に関する事項
幼稚園ナビに代わる新システムとして、求人（求職）機能は、本委員会所管の下、幼稚園・こども園ジョブナビを運用している。養成校並びに求職者の利用率や現状を協議し、幼稚園教諭等の魅力向上を広く一般に発信できるよう、令和8年度の実用化に向けて協議を行った。
3. 私立幼稚園・認定こども園の経営実態調査の実施と報告に関する事項
全日私幼連加盟の7,466園に実施調査票を配布し、2,759園（回収率37.3%）から回答を得た。調査結果をもとに保育料等の分析を行い、全日私幼連ホームページにて報告書を公開するための作業を進めた。
4. 第39回設置者・園長全国研修大会（奈良県）の企画実施に関する事項
令和6年10月28日（月）～29日（火）、奈良県私立幼稚園連合会の協力の下、奈良市・ホテル日航奈良にて設置者・園長全国研修大会を開催した。
本大会は、全国各地から467名の設置者・園長が参加した。28日は開会式に続き、講師：西山厚氏（奈良国立博物館名誉館員／帝塚山大学客員教授／東アジア仏教文化研究所代表）の記念講演『大仏さまと子どもたち』、前田幸宣氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）

の行政報告『幼児教育の現状と課題』、齋藤潔氏（こども家庭庁成育局成育基盤企画課長）の基調講演『保育政策ならびに行政の動向について』を行った。27日は「研究講座1（教育）」演題：『幼児教育における質の評価について考える』、「研究講座2（振興）」演題：『こども誰でも通園制度で何が変わる？ こどもの成長を目的とした新たな預かり事業へ～地域のプラットフォーム、ハブとしての存在に～』、「研究講座3（経営）」演題：『リテンション&ワークプレイス・イノベーション～選ばれる園づくりのエッセンス～』、「研究講座4（認定こども園）」演題：『0.1.2 歳児の保育・教育を考える～幼稚園由来の園としての学びへのアプローチなど～』以上、4講座を実施した。

5. 後継者育成研修会の開催に関する事項

令和7年2月26日（水）東京・私学会館にて、次世代の後継者を養成することを目的とした「後継者育成研修会」を開催し、全国から83名が参加した。本研修会は講演（2部構成）ならびにワークショップを行った。講演①では、中室牧子氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）による『教育に科学的根拠を』、ワークショップでは、テーマ「幼児教育の質の向上について」、グループごとに意見やアイデアを伝え合い、発表を行った。講演②では、上遠野奈保子（文部科学省初等中等教育局幼児教育課子育て支援指導官）による『幼児教育の振興』以上、2講演を実施した。

6. 全日本私立幼稚園 PTA 連合会全国大会の運営に関する事項

令和7年2月17日（月）東京・私学会館にて、全日私幼 PTA 連合会主催による『国会議員との懇談会』並びに『全国大会』を開催した。懇談会は PTA141 名（30 都府県）と国会議員（代理含む）94 名が参加した。全国大会は PTA244 名の参加があり、講師に茂山千三郎氏（狂言師）を招き、『和文化「狂言」から真似ぶ健康と生き方』と題し、記念講演を行った。

7. その他

（一財）全日私幼研究機構と連携し、処遇改善

等加算Ⅱに対応する動画コンテンツを企画・配信した。

【配信コンテンツ】

・「会計上級」／講師：守屋俊晴氏（公認会計士・税理士守屋俊晴事務所所長）

石橋もと子氏（公認会計士・税理士守屋俊晴事務所税理士）

また、経営研究委員会のコンテンツとして令和7年4月ならびに10月施行の育児・介護休業法の改正に伴い、動画コンテンツを企画・配信した。

【配信コンテンツ】

・「令和7年（2025年）施行の育児・介護関連の法改正」／講師：安岡知子氏（社会保険労務士法人人材総研）

= 広 報 委 員 会 =

委員長 二宮一朗

副委員長 千葉伸也

委員 色摩将寿、若槻 司、星名 裕、
上田尚史、見山任昭、山内 淳

委員会 5回開催

【具体的活動内容】

1. 私幼時報の発行に関する事項

全国の加盟園（私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長）を対象に、広報紙『私幼時報』を作成し、年12回、8,400部／発行した。内容の充実を図るため、国の最新情報の提供や総会等の紙面において、委員会委員が会務報告を行うなど、私立幼稚園・認定こども園関係者からの視点を交えて、団体の最新状況を発信した。

2. ホームページを活用した広報活動に関する事項

会長、副会長、常置委員長のことば及び「視点」のコラムを毎月更新して一般公開し、加盟園に向けてのみならず、広範囲に発信した。

3. こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動に関する事項

次年度以降も継続して、こどもまんなか PROJECT の活動にあわせ、広報活動を行う。

4. 他の委員会と連携し、園運営等の諸問題について調査の結果を報告した。

政策委員会より「各都道府県における特色ある振興活動について」の記事の提供、認定こども園委員会からは「認定こども園通信」として、新制度園の諸課題について記事を提供していただき、私幼時報にて掲載した。

= 102 条 園 委 員 会 =

委員長 満洲真澄
副委員長 竹内一雄
専門委員 小山嘉治、福田博多、竹田拓己、
中尾賢治、永田真理、和田 誠
委員会 3回開催

【具体的活動内容】

- 令和6年度・102条園研究会議の企画・実施
令和6年9月24日、東京・私学会館にて、1「日本の幼児教育の未来像について」と題し、講演講師に横田愛氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官）をお招きし、ご講演いただいた。2「今後の幼児教育と102条園について」と題し、尾上正史会長並びに藤本明弘副会長にご講演をいただいた。講演後は、参加者より事前に集めた質問および当日質問に対し、横田企画官よりご回答いただき、情報交換を行った。なお、本研究会議は102条園関係者だけでなく、学校法人立の先生方にも参加していただき、今後の幼児教育を考える機会となった。また、同会議の様子は、本連合会の広報紙『私幼時報11月号（R6）』に掲載した。
- 令和6年度・102条園研修会の企画・実施
102条園を取り巻く状況変化に対応するため、令和7年2月6日、東京・私学会館にて102条園研修会を開催した。「102条園における相続非課税制度について～後継者も学びましょう～」と題し、講演講師に白井健二郎氏（公認会計士・税理士・特定行政書士）をお招きし、ご講演いただいた。講演後は、参加者より事前に集めた質問および当日質問に対し、白井講師よりご回答いただき、情報交換を行った。また、本研修会は理事長・園長だけでなく、後継者にも門戸を広げた企画を考え、次世代に繋ぐ研修会となった。
- 令和6年分・青色申告決算の手引書等の作成
全日私幼連のホームページにて「青色申告の決算の手引き」（電子データ）を掲載し、102条園代表者に向けて、青色申告決算の手引書等をダウンロード・活用していただけるよう作成を行った。

= 認定こども園委員会 =

委員長 徳本達之
副委員長 鮎川 剛、安本照正
委員 吉田耕一郎、庄子拓彦、樽木陽子、
富樫克哉、藤城智哉、濱本智子、
河野 孝
専門委員 湯目崇史、山中真介、木内啓嗣
委員会 5回開催

【具体的活動内容】

- 認定こども園、子ども・子育て新制度移行園に対する振興に関する事項
①政策委員会などと連携して、文部科学省・こども家庭庁などの説明会に参画すると共に、新制度園の振興にかかる様々な要望活動を行った。
②事務職などへのオンデマンド研修の内容のアジャストを行った。
- 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項
①私幼時報令和6年11月号から「認定こども園通信」を連載し、認定こども園や施設型給付に関する喫緊の課題の解説や、制度について分かりやすくおさらいし、新制度の「ツボ」や課題点など幅広く新制度に関する事項について取り上げ、加盟園の先生方と情報共有を行った。
②経営研究委員会所轄の『私立幼稚園経営実態調査報告』において、質問項目の作成から協力した子ども・子育て支援新制度分野を担当し、調査内容の充実を図った。
- 政策委員会との連携に関する事項
政策委員会と連携し、私学助成園との制度格差に関する関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動を行った。

4. 新制度園の振興にかかる喫緊の課題への対応に関する事項

- ① 公定価格に関する事項（人事院勧告による人件費の加算、処遇改善等加算など、公定価格の諸課題への対応）
- ② 保育 DX・経営情報の見える化等に関する事項
- ③ こども誰でも通園制度等に関する事項
- ④ 認定こども園の保育・教育の質向上に関する事項

5. 諸会議及び研修の開催、運営に関する事項

① 認定こども園全国研修会の開催

令和 7 年 2 月 10 日、東京で認定こども園の全国研修会を開催

年末に予算案が出来たのを受けて、こども家庭庁成育局保育政策課の課長補佐を招き行政報告の後、その報告を踏まえてシンポジウムにおいて制度・予算などについて深掘りした。

② 設置者・園長全国研修大会奈良大会開催に伴う分科会の運営

「認定こども園」分科会を担当し、幼稚園から認定こども園へ移行したときに課題となる 0.1.2 歳児の保育に関して、保育・教育の質の向上を考えていく分科会として開催した。脳科学者・京都大学教授・明和政子先生の講演、0.1.2 歳児保育に取り組む諸問題などのパネルディスカッションを開催した。

6. こども家庭庁・文部科学省など関係省庁との関係緊密化に関する事項

- ・ 子ども子育て支援等分科会を政策委員会と連携し、全日の意見調整を行った。
- ・ 令和 7 年度予算概算要求に関して、政策委員会と連携し活動を行った。
- ・ 人事院勧告を受け、加盟園へ情報共有を行った。
- ・ 保育分野における事務フロー・データセットなどに関する協議会（安本副委員長）が委員として参画した。
- ・ 「こども・若者」輝く未来創造本部 少子化対策・こども若者支援等小委員会」で、「子ども・子育て支援新制度「施設型給付」にかかる課題について（お願い）」を提出した。要望項目は、

イ. 小学校接続加算要件 iii の弾力的な運用・解釈について

ロ. 事務軽減方式による人勧額算出の調整率（0.9 を乗じる）について

- ・ 幼稚園教諭の人材確保に係るヒアリングに参加
- ・ 文部科学省の人材確保に関する事業案に意見を述べる
- ・ 園の規模別の実際の職員数の調査に参加

＝ こどもがまんなかPROJECT 企画推進会議 ＝

座 長 加藤積一

委 員 太田真理、西山俊太郎、笹野大栄

委 員 会 2 回開催

【具体的活動内容】

1. 冊子「生活の中の子どもの権利」「絵本ガイドブック」「22 世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及に関連して、全日私幼連のホームページ上並びに私幼時報等にて、広報、販売、普及に努めた。
2. 共生・国際的支援活動に関して、「国内外の災害支援活動」特に能登半島地震義援金関連にて支援活動並びにポケモン防災教室の開催に関する事業について推進を行った。
3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承
こどもがまんなかを主旨とした、日本の風土に基づいた地域行事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界と子どもを結ぶ活動等の検討を行った。
4. 社会への普及啓発活動
広報活動、サポーターシップ活動、個人・企業・各幼稚園等からの募金活動等
5. その他（協賛・後援団体（企業）の募集について等）
本 PROJECT の主旨を広く団体や企業様へ伝え、その意義を社会に普及するために、継続的な活動を行った。

＝ 政令指定都市特別委員会 ＝

委 員 長 三木治郎

副委員長 藪 淳一

委員 菊池正隆、金子眞理子、岸 憲秀、
清水純也、斎藤聖治、大塚文俊、
石松 純

委員会 2 回開催

【具体的活動内容】

1. 大規模園が集中する大都市（各政令指定都市・中核市）特有の子ども・子育て支援新制度への移行が進みつつある状況を鑑み、私学助成園・新制度移行園（認定こども園を含む）共に、今後の運営の在り方について意見交換を行った。
2. 政令指定都市・中核市における園児減少や教員採用状況について意見交換を行い、養成校や各自治体への働きかけ並びに実際に手がけている事業における効果や実施状況について意見交換を行った。
3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画について意見交換を行った。
4. こども誰でも通園制度・利用定員超過園減算措置に関する期間（5 年から 2 年）への変更・公務員給与地域区分の変更からくる新制度園への収入減少など、市独自の国が行う政策について意見交換を行い、政令指定都市独自の国への要望内容を含めた意見交換と情報共有を行った。
5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方について意見交換を行った。
6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等についての情報交換を行った。
7. 1～6 の意見交換を受け、令和 7 年 1 月 21 日（火）、令和 6 年度政令指定都市特別委員会研修会を開催した。研修会は二部構成で行い、第一部では、出口貴史氏（こども家庭庁成育局保育政策課・課長補佐）をお招きし、「こども誰でも通園制度について」と題し、ご講演いただいた。また、第二部では、遠藤利彦氏（東京大学大学院教育学研究科・教授）より、「子どもの愛着形成と長時間保育の弊害」について、ご講演いただいた。政令指定都市や中核市園の参加者を中心に、今後の幼児教育について理解を深める最良の機会となった。

保育と子どものおもしろさを伝え、ワクワクを広げる

みんなでつくる園の未来！

保育ナビ

こども・子育て政策が大きく動く今、持続可能な園づくりの役に立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「園の多機能化」など必須の情報をお届けします。

＝ B5 判 64 ページ 定価 1,200 円（本体 1,091 円＋税 10%） ＝

保育の楽しさ・魅力を
実践事例で紹介！

国の動きを伝え、
持続可能な
園づくりをサポート

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部 営業支援チームまで

キンダーブックの **フーベル館**

一般会計収支計算書
令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額 A	決算額 B	(A－B)	差異率 C	備 考
①事業活動収入の部					
1 基本財産運用収入	15,000	24,903	△ 9,903	166%	
基本財産運用収入	15,000	24,903	△ 9,903	166%	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	100	3,403	△ 3,303	3403%	
特定資産運用収入	100	3,403	△ 3,303	3403%	国際交流・財政運用・退職給付利息・災害積立利息
3 受取会費収入	162,195,000	165,374,140	△ 3,179,140	102%	
一般会費	151,990,000	154,211,140	△ 2,221,140	101%	会費・園児会費＋園児割会費 ※
特別会費	10,205,000	11,163,000	△ 958,000	109%	1園あたり1,500円徴収
4 事業収入	30,300,000	31,654,260	△ 1,354,260	104%	
研修会費	16,800,000	14,838,500	1,961,500	88%	研修会参加費等
保険等付手数料	13,500,000	16,815,760	△ 3,315,760	123%	火保除
5 受取補助金等収入	6,000,000	8,257,000	△ 2,257,000	138%	
団体研究助成金	6,000,000	8,257,000	△ 2,257,000	138%	県学研福祉会
6 受取寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	100%	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	100%	火保除広告料
7 雑収入	7,030,000	7,582,128	△ 552,128	108%	
受取利息	30,000	68,128	△ 35,128	217%	預金利息
その他	7,000,000	7,517,000	△ 517,000	107%	地蔵料・読書タブレット・(南境書及読書室)・私塾増設広告料等
8 特別収入	0	0	0	0%	
9 他会計からの繰入収入	0	0	0	0%	
10 財政運用積立預金取組収入	0	0	0	0%	
11 通債給付引当預金取組収入	500,000	0	500,000	0%	
12 災害積立預金取組収入	0	0	0	0%	
事業活動収入計	212,040,100	218,895,834	△ 6,855,734	103%	
②事業活動支出の部					
1 事業費支出	176,000,000	167,696,071	△ 8,303,929	95%	
①給付関係事業	73,200,000	72,649,550	△ 550,450	99%	
給付	7,200,000	7,134,512	65,488	99%	会議費・旅費
理事長会	7,500,000	8,929,013	△ 1,429,013	119%	会議費・旅費
常任理事会	6,000,000	5,786,024	213,976	96%	会議費・旅費
団体長会	3,200,000	3,176,878	23,122	99%	会議費・旅費
監事会	1,300,000	1,484,916	△ 184,916	114%	会議費・旅費
総務委員会	2,000,000	1,848,297	151,713	92%	会議費・旅費
常務会議	7,700,000	7,435,318	264,682	97%	会議費・旅費
全私塾	750,000	750,000	0	100%	分担金・全私塾連合
国際交流事業	100,000	20,000	80,000	20%	分担金・会議費
全塾連	250,000	230,000	20,000	92%	分担金・全国私立学校協議会連合会
表彰事業	6,000,000	5,996,661	3,339	100%	顕彰表彰
出張費	800,000	721,311	78,689	90%	旅費等
渉外費	500,000	471,430	28,570	94%	旅費等
喫煙事業	500,000	0	500,000	0%	作成費
地区活動事業	15,900,000	15,722,500	177,500	99%	各地区に対する活動費
奨励事業	13,500,000	12,942,700	557,300	96%	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	14,400,000	14,968,849	△ 568,849	104%	
政策委員会	1,000,000	1,006,144	△ 6,144	101%	会議費・旅費
都道府県統括担当者会議	3,400,000	3,573,367	△ 173,367	106%	会議費・旅費
振興対策費	10,000,000	10,389,338	△ 389,338	104%	予算外活動
③教育研究関係事業	22,300,000	21,981,360	△ 318,640	99%	
教育研究委員会	2,300,000	1,981,360	318,640	86%	
ゆたかなまナビ利用料	20,000,000	20,000,000	0	100%	
④経営研究関係事業	23,250,000	21,725,787	△ 1,524,213	93%	
経営研究委員会	2,000,000	1,851,688	148,312	93%	会議費・旅費
幼稚園・こども園ジョブナビ	5,400,000	5,359,061	40,939	99%	ジョブナビシステム開発費等
設置者・園長研修会	13,000,000	11,076,772	1,923,228	85%	会議費・旅費等
後継者育成研修会	1,300,000	1,931,266	△ 631,266	149%	会議費・旅費等
経営支援調査	1,550,000	1,507,000	43,000	97%	調査費
⑤広報関係事業	18,100,000	16,106,913	△ 1,993,087	89%	
広報委員会	1,000,000	715,728	284,272	72%	会議費・旅費
会報等発行事業	16,000,000	14,494,685	1,505,315	91%	私塾別発行費・送料
インターネット事業	1,100,000	896,500	203,500	82%	ホームページ維持費
⑥102未関係事業	2,300,000	1,279,082	△ 1,020,918	56%	
102未関係委員会	1,300,000	903,505	396,495	70%	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	375,577	624,423	38%	会議費・旅費等
⑦認定こども園関係事業	5,000,000	2,248,549	△ 2,751,451	45%	
認定こども園委員会	2,000,000	863,411	1,136,589	43%	会議費・旅費
認定こども園研修会	3,000,000	1,385,138	1,614,862	46%	会議費・旅費等
⑧団体教育研究関係事業	16,450,000	16,435,981	△ 14,019	100%	
地区別教育研究会	16,000,000	15,985,981	14,019	100%	助成金・地区教研大会開催地区
全私塾功進負担分	450,000	450,000	0	100%	地区教研大会記念品
⑨災害費関係事業	1,000,000	300,000	△ 700,000	30%	
災害費	1,000,000	300,000	700,000	30%	災害金等
2 管理費支出	61,100,000	59,891,169	△ 1,208,831	98%	
給料	35,500,000	35,325,895	174,105	100%	
退職金	4,100,000	4,046,283	53,717	99%	退職給付引当金 当期積立額
福利厚生費	5,000,000	5,728,453	△ 728,453	115%	社会保険等
事務所費	2,000,000	1,563,171	436,829	78%	共益費・水道光熱費等
印刷費	100,000	70,331	29,669	70%	各種印刷費
消耗品費	1,800,000	1,944,393	△ 144,393	108%	消耗品費
賃借料	2,000,000	1,964,957	35,043	98%	印刷機等リース代
通信費	1,500,000	1,366,091	133,909	91%	各種通信費・発送費
交通費	100,000	16,510	83,490	17%	都内交通費
租税公課費	4,000,000	2,441,300	1,558,700	61%	法人税・消費税等
支払手数料	450,000	536,200	△ 86,200	119%	振込手数料等・求人費用等
備品費	500,000	797,565	△ 297,565	160%	事務用備品
顧問料	3,000,000	3,270,520	△ 270,520	109%	弁護士、会計士、税理士、社労士
訴訟費	850,000	819,500	30,500	96%	訴訟費用(弁護士、会計士)
雑費	200,000	0	200,000	0%	
3 固定資産取得支出	0	0	0	0%	
劣入保証金支出	0	0	0	0%	保証金
4 他会計への繰出支出	0	0	0	0%	
他会計(こどもP.J.)へ繰出支出	0	0	0	0%	
5 基本財産・特定資産繰入支出	0	0	0	0%	
大河内・由田基金積立預金繰入支出	0	0	0	0%	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	0%	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	0%	
災害積立預金繰入支出	0	0	0	0%	
6 予備費支出	495,100	0	△ 495,100	0%	
事業活動支出計	237,595,100	227,587,240	10,007,860	96%	
当期収支差額	△ 25,555,000	△ 8,691,406	△ 16,863,594		
前期繰越収支差額	54,530,082	54,530,082	0		
次期繰越収支差額	28,975,082	45,838,676	△ 16,863,594		

※園児会費：12,000円×園数＝A 園児割会費：70円×園児数(当年度5月1日・3号認定子ども含む)＝B 会費＝A＋B

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について
資金の範囲には現金預金、立替金、未収入金、未払金、預り金及び前受金を含めております。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載のとおりです。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	164,136,090	42,010,244
未収入金 (保険事務手数料)	3,369,032	0
立替金 (PTA連合会)	715,000	4,438,157
	0	0
合計	168,220,122	46,448,401
未払金	260,000	0
預り金	787,062	609,725
預り金 (義援金)	112,642,978	0
預り金 (関係会費)	0	0
合計	113,690,040	609,725
次期繰越収支差額	54,530,082	45,838,676

令和6年1月に発生した能登半島沖地震の災害を受け、本連合会は別に義援金活動を行なった。
なお、預り金(義援金) 残高については次のとおりである。

	預り金 (義援金) 増	減出
令和6年9月30日現在	0	113,387,514



～年間連載⑦～

令和7年1月号より、学習院大学文学部教育学科の秋田喜代美教授による年間連載を開始いたします。「国際的な保育幼児教育の動向」について、SDGsや保育の専門性などにも触れながらの連載となります。乳幼児教育に長年携わられている秋田先生の連載より、幼児教育への理解を深める機会にさせていただきますと幸いです。

ヨーロッパのキーデータ報告書 2025 にみる保育の質 (2)

学習院大学

文学部教育学科教授 秋田喜代美

1. はじめに

前回と今回の2回にわたって、EUの報告書について紹介しています。前はまず保育の質の枠組みをどのように捉えているのか、またその中で脆弱といわれる困難を抱える子どもたちへのアクセスの保障や3歳未満の保育へのアクセスの意識が高まっていることをお話ししました。特に3歳未満の教育ガイドラインを4分の1の国が国として提供できていない点を報告書では問題として取り上げています。つまり3歳未満からの教育が重視されているということです。3歳未満はない国、3歳未満と3歳以上で異なるガイドラインを用いている国、すべての段階で統合されている国があります。北欧諸国やバルト3国、ドイツ、クロアチア、オーストリア、アイルランド、イタリア、マルタなどの国がこの統合型になっています。またベルギーやフランス、ハンガリー、ポーランド、ポルトガルなどは、3歳未満と3歳以降で違う国です。また国によっては、

いわゆる施設型保育だけではなく、チャイルドマインダーなどの在宅訪問型の施設のガイドラインも別途作られている国もあります。また家庭での教育と施設での教育について、ガイドラインがどこまで拘束力を持つのかという点では、家庭教育への拘束力もまた国によって違っているとしています。

そして、教育ガイドライン、教育課程において、ヨーロッパ諸国がECECの中で育成が特に重要としている点は、次の3点です。①持続可能性教育、②デジタル教育、③複数言語の子どもたちの言語発達、つまり母語と園や学校での言語が異なる子どもたちへの教育的対策の問題です。そして、子どもの言語能力を伸ばすための対策として、保護者のECECへの参加が議論されている点です。おそらくこれらの課題はいずれも、日本においてもこれから改訂を控えて、考えていくべき課題だと思います。中でも幼稚園にも関係が深いと思う持続可能性の教育について、今回は取り上げたいと思います。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とキャリア

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

人間の活動が地球の限界をこえない、つまりあらゆる生命体や地球の持続可能を考えることの必要性が唱えられ、カリキュラムに入れられている国は増えています。ただしその言及の詳しさや深さは国より違っています。例えば、イタリアでは自然を大切に
する、尊重する態度を培うという点で「エコロジカルなビジョン」の大切さが述べられています。またチェコでは、生態系（森、草原、池など）を知ること、園環境、庭やその周辺を大切にする活動などの持続可能性に関する学習を実現するために保育者が子どもたちに行う体験や活動の種類までを示しているそうです。カリキュラムの重要なテーマ、あるいは領域横断的なテーマとして組み込まれています。またドイツでは保育者が学ぶべき7つの学習分野の一つに「環境教育と持続可能な開発のための教育」が組み込まれています。

そしてこれらの国では「自分たちの自然環境とのつながりを作る」「人、植物、動物、土地の相互依存関係を理解する」「人間の行為が（自分自身の行為も含めて）自然にどのような影響を与えるかを知る」「天然資源の使用を回避または削減する、あるいは自然保護に貢献する実践を行う」といった能力の育成が大事だとしています。

わが国でも、自然とのかかわりは大事にされてきました。しかしそれが、生態系の持続可能性とのつながりで、さらに深めていくことが大事なのではないのでしょうか。それを欧州から学び、我が国の固有性と共に考えていく時期が来ているように思います。

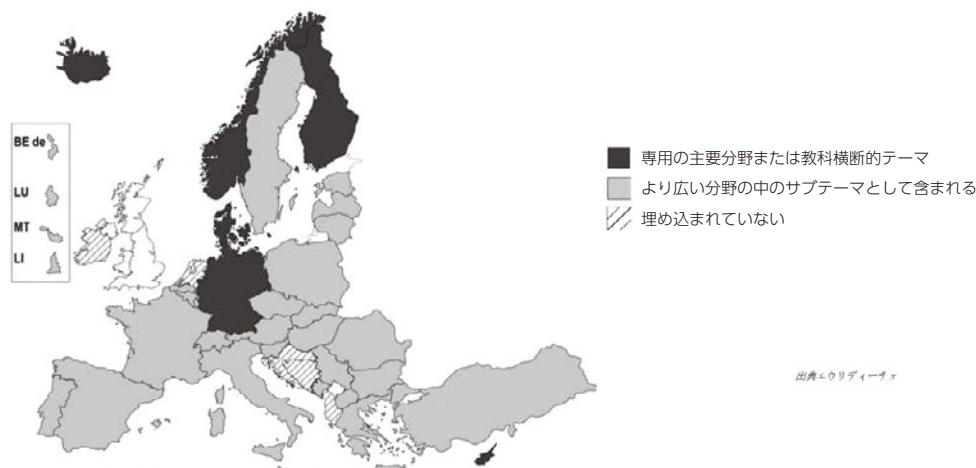


図1 2023年／2024年に持続可能性を教育ガイドラインに組みこんでいる国

クラスや園のみんなで楽しめる アプリがチャイルドブックから登場！



いっしょに
よむぞう

生活指導に

絵本の
読み聞かせに

いっしょによむぞう サブスクリプション料金

特別価格	1 アカウント／月額プラン	5,500 円（税込）
※チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。	1 アカウント／年額プラン	55,000 円（税込）

初回会員登録限定

30日間無料体験実施中！

対応 OS

iPad OS 14 以降
Android 5.0 以降

会員登録した日から 30 日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試ください。

iPad は
こちらから



Android は
こちらから





App Store
からダウンロード



Google Play
でダウンロード

ダウンロード無料

てあらい



さあ、いっしょに手のひらのばいきんをやっつけよう！



しょうずにできるかな？



このポーズは...クリア！



やったね！次は、かめのポーズだよ

チャイルド本社

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785

「保育料無償化と急激な人口減少地域の実態」

認定こども園委員会
委員 富樫 克哉

前号、前々号に続いて急激な人口減少地域において実施されている保育料無償化における地域の実態について、富山県氷見市の現状を報告・考察いたします。氷見市は、富山県最西部、能登半島の付け根、人口約4万人の冬の寒鰯で有名な漁業の町です。

【氷見市の現状】

20年前の平成17年には366人の出生数が平成27年には253人、昨年の令和6年には157人と急激に減少しています。平成16年には、認可幼稚園2園および認可保育所の17園があったが、公設民営化や統廃合を繰り返して現在は、4カ所の保育所（公2、私2（2法人））と8カ所の認定こども園（公1、私7（6法人））となっています。出生数を施設数で割ると、約13人となり集団を通じての学びの場を構成することが難しくなるほどの供給過多状況となっています。出生数減少に対応するためにさらなる民営化や統廃合を進めようにも公立2園の周辺にはほとんど児童のいない地域であり、私立の法人間合併等の大胆な政策の議論までは至っていないのが現状です。

【少子化対策のメニュー】

- ・第1子の1歳児および2歳児にかかる保育料の無償化
- ・1歳児および2歳児の在宅育児世帯に月額2万円の「家庭で子育て応援金」支給

令和6年度のべ受給者数 801人

※上記は令和5年度から実施。従来制度は第2子から適用されていたが、踏み込んだ少子化対策ということで第1子から適用

【施策の影響を考察】

- ・就園率の増加（驚異の1歳児 97%）

単位：人

		平成27年3月	令和2年3月	令和7年3月
2歳児	就園児数	219	170	175
	全体数	293	237	191
	就園率	74.7%	71.7%	91.6%
1歳児	就園児数	182	178	161
	全体数	251	222	166
	就園率	72.5%	80.2%	97.0%
0歳児	就園児数	83	101	92
	全体数	262	189	141
	就園率	31.7%	53.4%	65.2%

（各年3月1日基準日）

富山県は、全国4位の共働き率であり就園率はもともと高く推移していたのですが、上記の保育料無償化拡充によりさらに就園率が増加しました。地域での子育てや園開放の際にも在宅育児世帯がほとんどいない状況から、子どもの友達作りのために保護者が求職して施設に預けるといった傾向が出てきています。

- ・地元回帰の園選び

就学予定の小学校が20人を下回るような人数であることから、就学前から人間関係を築いておきたい、一人だけ地域外の認定こども園から就学するとうまく馴染めないのではないかと等々の不安から地元の小学校区にある認定こども園・保育所をまず検討する傾向が強くなった。

【終わりに】

今後も全国的に保育料無償化の施策は拡充していくことになると思いますが、一時的に近隣自治体からの転入が増える等がない限りは、出生数が大幅に増加することは考えにくいと思われます。過疎が進む地方での無償化で起きた影響を検討して、在宅での育児期間がないまま施設に入所する風潮を作るのではなく、こども誰でも通園制度等も活用しながら在宅での育児の尊さを周知して、ともに子育てをする仲間作りも考慮していただきたいと思います。

また、大部分の公立園を積極的に民営化してきた地方において、さらに児童数が減少することになると、公立園の統廃合では対応することができず、民間園同士での合併や統廃合を検討していかなければいけません。法人の廃業というデリケートな問題のため、子ども子育て会議等の議題にはあがることはありませんが、将来の見通しとして会議体を作ることや所管課が法人の未来構想を聞いたうえで調整していくことも必要になると考えます。

笑顔を届けるために

昨年 12 月のことです。

「おいしい」、「楽しい」、「ありがとう」。

そんな笑顔を届けるために、栃木県幼稚園連合会青年部の有志 6 名が石川県に向かいました。行く先には、令和 6 年の能登半島地震と水害により、甚大な被害を受けながらも、日々の保育に立ち向かい続けていた先生たちと子どもたちが待っていました。

青年部にとって兼ねてからご縁があった園の被災による痛々しい姿は、もはや人ごとではありませんでした。

栃木県の名産品である「とちおとめ」と、ショートケーキを作るための材料を積み込んだ車は、車内温度が上がらないように暖房を控えながら、片道 535 キロの夜道を移動し、無事に笑顔を届けることができました。

笑顔を届けるプロジェクトの実施まであと半月ほどとなった頃、活動資金の捻出が課題となりました。取り急ぎ、当連合会加盟園に呼びかけたところ、急な話にもかかわらず 115 園が賛同し、200 万円を上回る支援金が集まりました。これにより、いちごやケーキの材料だけでなく、移動代や義援金も用意することができ、さらには、手編みの帽子を 150 個も届けることができましたのです。

団体のつながりをきっかけに、園と園のご縁が深まることがあります。遠く離れた仲間の実情を知り、最も必要としている支援に結びつくかもしれません。

栃木県幼稚園連合会には、思いを行動にして届けあってきた、あたたかなストーリーがあります。全国の皆様とも、笑顔を届けあえるような未来を創って行けたら幸せだと思います。

（（一社）栃木県幼稚園連合会広報委員長、塩谷群・高根沢第二幼稚園／齋藤君世）

高知を代表する植物学者

牧野富太郎博士の生涯をモデルとした連続テレビ小説「らんまん」に続き、この春に始まった連続テレビ小説『あんぱん』が追い風となり、高知県内各所では観光客で賑わいを見せています。

しかし、高知県の少子化は深刻で昨年の出生数は 3123 人（全国最小）となり、人口は 65 万人を割ってしまいました。

当園もこの少子化の影響や地域の状況から在園児数も減少していますが、令和 5 年度より保護者等のご要望にお応えし、認定こども園に移行したことで 0 歳児から 5 歳児までのお子さまを受け入れる施設となり、高知市を中心に広域から多くの子どもたちが通園しています。

当園が加盟している高知県私立幼稚園連合会では、園長研修協議会（年 6 回）、設置者合同研修会（年 3 回）、教頭・主任等研修会、新規採用教員研修（各 3 回）、夏季教育研修会（3 日間）公開保育等を実施していますが、研修を企画・運営している教育研究部の中でタイムリーな課題を提案し、教育の質向上に向け、研鑽を積んでいます。

今年度の四国地区教育研究大会は高知県開催となっており、他県の皆様にお会いできることを楽しみにしながら準備を進めているところです。

幼児の自発的な活動としての遊びを生み出すために必要な環境を整え、一人ひとりの能力を育んでいくことは、私たちの大切な役割です。

遊びを通した学びの教育的意義や効果の共通認識を図ることを大切にしながら「アンパンマン」のように愛と勇気を胸に子どもたちのために飛び続けようと思います。

（高知県私立幼稚園連合会理事、高知市・認定こども園くるみ幼稚園 園長／土居恵子）

お詫び

2025 年 6 月号 11 ページ「令和 7 年度 春の褒章・叙勲受章者」の記事において、氏名の記載漏れがございました。お詫びして以下の通り、掲載させていただきます。

受章おめでとうございます。

■瑞宝単光章

神奈川県 (元) 厚木田幼稚園園長 小澤 俊通

編集後記

当園は JR 長岡駅から車で 4 分の市中心部に所在しています。今年度、地元の小学校の新一年生がついに 1 桁、9 名の入学となりました。3 月に 29 名が卒業し、9 名の入学ですから、深刻な減少です。実際は 14 名の入学予定者がいたそうですが、児童数の少なさを懸念してわざわざ住民票を移して近隣の小学校へ入学を決めた方などいたようです。私の家族が 4 世代にわたって通った地元の小学校ですから、なんとか存続してほしいもの

ですが、近い将来、統廃合は免れない状況になってきました。母校が無くなることは寂しいことですが、そこに通う子どもたちのことを思うと 1 学年 9 名では適切な規模とは言えず、ノスタルジーだけで存続を叫ぶことは心苦しい限りです。幼稚園は学区にとらわれないので、市内市外各地から通園することができ、かろうじて定員を満たすことができていますが、明日は我が身と受け止めている次第です。
(広報委員 若槻 司)



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。

